

# ジパング・オーナー企業株式ファンド

設 定 日 : 2022年1月31日

償 返 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年12月25日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 13,160円

純 資 産 総 額 : 304.54億円

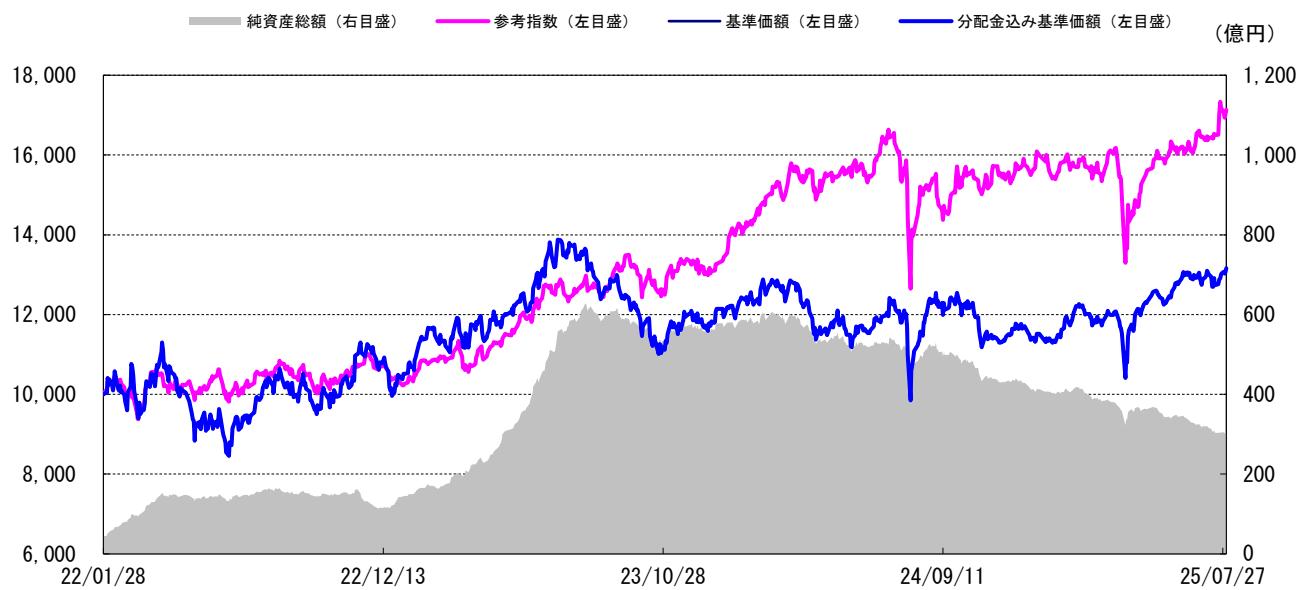
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

## 運用実績

### ＜基準価額と純資産総額の推移＞ (設定日の前営業日を10,000として指数化)



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※参考指標はTOPIX（東証株価指数）配当込みです。TOPIX（東証株価指数）配当込みに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

### ＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.87%	6.91%	10.91%	9.51%	29.45%	31.60%
参考指標	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	63.44%	71.34%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### ＜分配金実績（税引前）＞

22/12/26	23/12/25	24/12/25		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

## &lt;資産構成比率&gt;

株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

## &lt;市場別構成比率&gt;

プライム	68.9%
スタンダード	9.8%
グロース	21.3%
その他	0.0%

## &lt;株式組入上位10業種&gt;

	業種	比率
1	情報・通信業	38.9%
2	サービス業	22.0%
3	小売業	19.0%
4	不動産業	5.3%
5	食料品	4.3%
6	陸運業	3.1%
7	保険業	2.9%
8	その他製品	2.4%
9	精密機器	0.9%
10	化学	0.5%

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 61銘柄)

	銘柄		業種	比率
1	クスリのアオキホールディングス	(3549)	小売業	5.76%
2	ニトリホールディングス	(9843)	小売業	5.62%
3	I B J	(6071)	サービス業	5.61%
4	コスモス薬品	(3349)	小売業	5.37%
5	E L E M E N T S	(5246)	情報・通信業	5.20%
6	オカムラ食品工業	(2938)	食料品	4.17%
7	スマートドライブ	(5137)	情報・通信業	3.85%
8	マネーフォワード	(3994)	情報・通信業	3.83%
9	メルカリ	(4385)	情報・通信業	3.71%
10	じげん	(3679)	情報・通信業	3.63%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
2,000億円未満	62.9%
2,000億円以上 5,000億円未満	23.1%
5,000億円以上 1兆円未満	5.4%
1兆円以上	8.6%

※「市場別構成比率」「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」「規模別構成比率」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比率」「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

7月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.16%、日経平均株価が同プラス1.44%となりました。上旬から中旬にかけては、米国に対する輸入関税の不透明感や、与党が参議院選挙において苦戦しているとの報道が相次ぎ、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力が拡大するとの予想を受けて長期金利が上昇したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、相互関税による景気の悪化懸念が後退するとの期待が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、石油・石炭製品、銀行業などの31業種が上昇する一方、その他製品、小売業の2業種が下落しました。

## ◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.87%となりました。月中におきましては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーションや株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。月間の寄与度で見ると、金融サービス提供会社やドラッグストア運営会社などが上位に入りました。一方、フリマアプリ運営会社や家具販売チェーンなどが下位に入りました。

## ◎今後の見通し

米国経済はこれまで堅調に推移してきましたが、最近では消費や雇用の面で減速の兆しが見られ、加えて関税の影響によるインフレ圧力の高まりが懸念されています。これらを踏まえると、今後の景気減速リスクに対して注意深く見守る必要があります。一方、国内経済においても関税の影響によるマイナス面が想定されるものの、全体としては緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。また、日銀は利上げスタンスを維持しているものの、依然として金融環境は緩和的であることから、不透明感が強い状況下でも日本株は底堅く推移する展開が予想されます。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視して銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;株式組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

## 1 3549 クスリのアオキホールディングス

ドラッグストアチェーン。北陸を軸にドミナント展開。食品を中心にリーズナブルかつ豊富な品揃えで競合と差別化。進出エリア拡大による成長を目指す。

## 2 9843 ニトリホールディングス

家具・インテリア販売チェーン「ニトリ」を全国に展開。手堅な価格で住まいをコーディネートできる商品を提供し店舗数を拡大。中国を中心に海外にも進出。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する」というロマン（志）のもとに成長を目指す。

## 3 6071 I B J

婚活関連サービスを提供。自社運営の結婚相談所である直営店に加えて、他社が運営する全国の結婚相談所にプラットフォームを提供することで加盟店を拡大。日本最大級の結婚相談所ネットワークを構築し多くの人に出会いの場を提供している。

## 4 3349 コスモス薬品

九州を拠点にドラッグストアを展開。「Everyday Low Price」を掲げ特売や割引セールを実施しない販売戦略が特徴。出店地域の拡大による成長を目指す。

## 5 5246 ELEMENTS

金融機関等にオンライン個人認証サービスを提供。銀行口座開設やクレジットカード発行の際、従来は窓口や郵便局員による本人確認が必要であったが、同社サービスを導入すれば本人確認書類と顔照合のAI自動判定によりオンライン上で本人確認が完結する。手続迅速化、コスト削減、セキュリティ向上等が評価され売上を伸ばしている。

## 6 2938 オカムラ食品工業

水産品の加工・販売や、日本食材の海外卸売事業を営む。また、青森県とデンマークでサーモントラウトの養殖事業を展開し自社原料の活用にも積極的。主に養殖事業と海外卸売事業の拡大で成長を目指す。

## 7 5137 スマートドライブ

契約車両（商用車）に取り付けたデバイスからリアルタイム位置情報や走行履歴等の走行データを収集し、データを活用した各種サービスを提供。生産性向上や安全運転対策、コスト削減等に寄与。契約社数拡大による成長を目指す。

## 8 3994 マネーフォワード

「すべての人の、「お金のプラットフォーム」になる。」というビジョンのもと、種々の金融サービスをインターネット上で展開。クラウド会計ソフトを中心とした法人向けビジネスが柱。個人向けには家計や資産をネット上で管理・把握できるサービスなどを提供。DX化を追い風に成長を目指す。

## 9 4385 メルカリ

日本最大級フリマアプリ「メルカリ」の開発・運営を行う。不用品を気軽に売買できることがうけてユーザー数が増加している。国内メルカリを軸にメルペイ（決済サービス）、海外（米国メルカリ）などのグループで成長を目指している。Jリーグ鹿島アントラーズの親会社でもありスポーツを通じた社会貢献に積極的。

## 10 3679 じげん

複数のインターネットメディアの情報を統合したアグリゲーションサイトを運営。ユーザーは複数メディアに対して一括して検索や問い合わせを行うことができる。高精度なマッチングテクノロジーが同社の強み。今後は自社メディアの強化を進めることで業績の拡大及び安定化を目指している。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色



### 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。

- 「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行なわれている企業\*を指します。
- \*原則として、経営者(資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。)が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。



### 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

- 高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。
- 銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性なども勘案します。



### 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2022年1月31日設定)
決算日	毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%</u> (税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.584%</u> (税抜1.44%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指標の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

#### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「ジパング・オーナー企業株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○	○	○
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○	○	○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○	○	○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を  
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)